

# Towards 2020 : what future holds

特集 2020年の生活像を考える

## I 「2020年の生活像」が提起するもの

2020年の生活像を考える

多木 秀雄

2020年における日本の資源・環境制約について

どうなる日本の「食」

石 弘之

2020年の暮らしに関わる経済・政治課題について

白石 浩介

これからの子どもたちのために

狭間 惠三子

ワーク・ライフ・バランスとダイバーシティ

大沢 真知子

2020年の高齢者像―「老い」を「成熟」と捉える世代―

高見澤 たか子



# 2020年の生活像を考える

## 社会環境変化と生活者の意識を踏まえて

● 多木 秀雄 *Written by Hideo Taki*

### はじめに

今、私たちは地球規模において、温暖化をはじめとする気候変動、エネルギー価格の高騰、食料需給逼迫懸念という、生活してゆく上で不可欠のエネルギー・資源・食料に関わるさまざまな問題に直面している。日本はこれらの多くを輸入に依存していることによる影響に対し、また少子高齢化に伴う労働、医療、介護などの課題に対し、どのように対応してゆくべきかを考える時期にいる。将来の生き活きとした暮らしと持続可能な社会を実現するためには、社会的な仕組みの整備とともに、私たち自身が、これまでと違った新しい考え方・価値観での生活を行うてゆくことが必要ではないだろうか。

本号では、「2020年の生活像を考える」を特集テーマとし、これから私たち生活者を取り巻く社会環境にどのような変化がありうるのか、その変化はどのような問題を招きうるのか、問題の解決はどうすればよいのかを考える機会を提起した。「2020年」という時期は、今から約10年少し先と、私たちにとって遠すぎて関係がないと思うほどの未来でもなく、

逆に近すぎて現在の生活の延長で考えてしまうこともない、ちょうど適した時期であると考えて選んだものである。

本稿の次項で社会環境変化を概観したのち、特に主要なものについてそれぞれの専門領域の識者の方々に論点を提示していただくこととした。そして後半では、エネルギー・文化研究所(CEL)が今年実施した生活意識調査の結果を踏まえて、生活者の方々が2020年の生活をどのように描き、どのようになって欲しいと思われるかについて把握することを試みている。

### ● 社会環境変化の概観

次に、「人口・少子化・労働力」、「高齢化・長寿化・介護」、「エネルギー・地球温暖化・食料」、「家庭・家族」について概観してみたい。

人口・少子化・労働力

世界の人口は、一九八〇年に四四億人、一九九〇年に五三億

人、二〇〇〇年に六一億人と推移し、現在六七億人に達しており、二〇二〇年には七六億六七〇〇万人になると予想されている。今後増加すると見られる約一〇億人の約八四％を発展途上国が占めている。この人口増加によるエネルギー消費や食料需要の増加が、地球温暖化の進展や世界の食料需給に与える影響はきわめて大きい。

一方、日本の総人口は、二〇〇五年の国勢調査では一億二七七七万人であり、前年に比べて約二万人減少している。国立社会保障・人口問題研究所による予測（二〇〇六年二月推計）では、合計特殊出生率が長期的に一・二六に落ち着くという前提の試算（中位仮定）で、二〇二〇年の総人口は一億二七四万人と推計されている。また、人口減少が進展することにより、二〇一五年から世帯数が減少し始める。家族類型では「単独世帯」は二〇〇五年の二九・〇％から今後も増加を続け、二〇二〇年には三三・一％を占める見込みである。単独世帯は疾病や災害などの社会的リスクに弱いため、地域や社会による支援がより必要となる（日本の世帯数の将来推計（全国推計）、国立社会保障・人口問題研究所、二〇〇八年三月）。

人口の減少が経済・社会に対してもたらす影響は多岐にわたるが、中でも、これまでの日本の経済成長の原動力であった労働力人口の減少が大きな問題である。

日本の労働力人口は、（独）労働政策研究・研修機構の推計によれば、二〇〇六年に六六五七万人だったものが、労働市場への参加が進まなかった場合、二〇一七年には六二二七万人、二〇三〇年には五五八四万人にまで減少すると予測されている。今後、高齢者の雇用確保措置や仕事と生活の両立支援策などの各種雇用政策を講じることで、働く意欲と能力を持つ全ての人々の労働市場への参加が実現する場合には、労働市場への参加が進まなかった場合と比較して、全体で二〇一七年には約三四〇万人、二〇三〇年には約六〇〇万人増加となる（『平成二〇年版労働経済白書』厚生労働省）。

一つは、労働生産性を高めてゆることが重要であるが、同時に女性や高齢者の能力をもっと活かすべく、就業参加をしやすくすることが労働力不足を補う鍵となる。家庭生活と仕事の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」施策の充実・整備が、女性の就業意欲を高めることに寄与するとともに、労働生産性の向上にもつながると言われ、アメリカやイギリスで率先して推進されている。

個人が多様な働き方を選ぶことができ、企業の労働力も高めるものとして、今後の社会、生活のキーワードのひとつである「ワーク・ライフ・バランス」について、大沢真知子氏に詳しくご紹介いただいた（二六頁～三一頁「ワーク・ライフ・バランスとダイバーシティ」参照）。

#### 高齢化・長寿化・介護

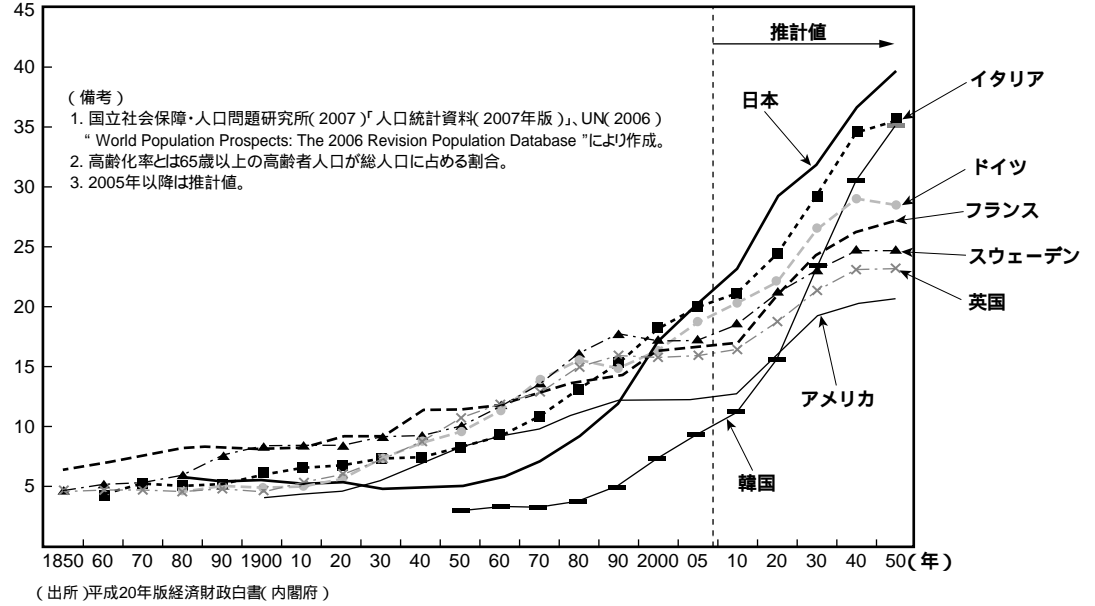
日本は、今や先進国一の高齢国家となった。日本の高齢化率（総人口に占める六五歳以上人口の割合）は一九九五年の一四・六％から二〇〇五年には二〇・二％へと、一〇年で五・六ポイント上昇した。二〇二〇年には、二九・二％になる見通しであり、イタリアの二三・二％、ドイツの二二・四％、イギリスの一八・九％をはるかにしのぐ数字である（日本の将来人口推計、国立社会保障・人口問題研究所、二〇〇六年二月）（図一参照）。

高齢化社会においては、夫婦のみ、あるいは単身で生活する期間が長くなる。安心・安全な生活を守るといふ面では、公共空間での監視機能などの安全インフラの整備や防犯安全における地域コミュニティの役割などが期待される。ハード・ソフトの両面において、建築技術や生活サポートサービスの仕組みなどが、住環境計画やコミュニティデザインに取り込まれてゆく必要がある。

介護については、そのような事態が身近に発生しない間は、さほど意識されなくてもいいが、自分が介護される立場になった場合、する立場になった場合とも想像以上の負担とな

る。心身の機能や状態にもよるが、高齢夫婦にとって自宅での介護は、昨日までの平穏な日常生活が一変し、ともすればその負担のために夫婦共倒れを招きかねない。訪問介護、病院や施設のサービス利用など社会サービスにはさまざまな形態があり、いっそう利用しやすいような仕組みの整備が望まれる。現

図1 先進国の高齢化率の推移



時点でも施設数は不足気味であり、重労働である介護現場の人手不足とともに課題である。

今後の高齢化社会では、総合的な地域福祉サービスや健康づくりを支援する仕組み、すなわち、地域社会の絆を強めて、高齢者や要介護者が安心・安全に暮らせるように支援する仕組みの構築が必要である。

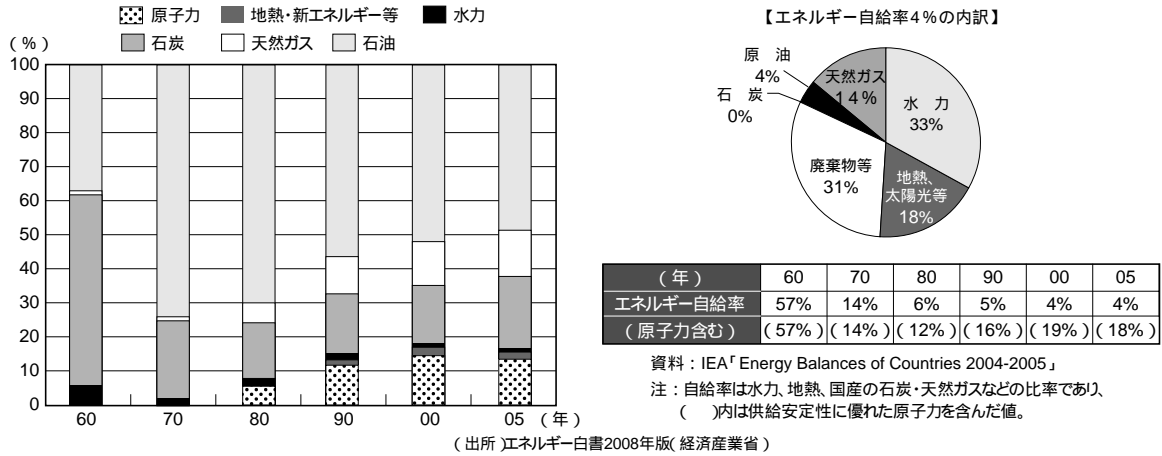
六五歳を境とされる「高齢者」は、知力・経験ともに豊かな人生の師であり、その活躍の場が提供されることが望ましい。私たちが抱きがちな、いわゆる引退者とは異なるこれからの「高齢者」像について、高見澤たか子氏に論考をいただいた(三二頁〜三七頁、「二〇二〇年の高齢者像 『老い』を『成熟』と捉える世代」参照)。

エネルギー・地球温暖化・食料

労働力とともに、日本の発展を牽引してきた「エネルギー資源」も大部分は輸入に依存せざるを得ない状況である。一九六〇年には五七%であったエネルギー自給率は、その後大きく低下し、二〇〇五年のエネルギー自給率は四%である(『エネルギー白書二〇〇八年版』経済産業省)(次頁、図2参照)。

地球温暖化の面では、二〇〇六年度のエネルギー起源の二酸化炭素排出量は、基準年に比較して約二二%増であるが、部門別では業務その他部門と家庭部門とが三〇%を超える増加となっている。効率的な利用技術・機器が開発され、省エネルギーが飛躍的に進展しているが、二酸化炭素排出削減目標の達成、持続可能な社会の実現のためには、エネルギーから私たちが求める効用を生む過程でのロスを極力減らすとともに、私たち自身豊かな価値観を見直し、「もったいない」意識を持ち、無駄遣いのない「賢い」エネルギー消費を心掛けてゆくことが求められる。自然エネルギー、特に太陽の光や熱を利用して、自ら消費するものは自ら生産する生活者が増加するとともに、「コミュニティ」やまちの各レベルにおいて、多様な共有・共用・

図2 日本のエネルギー供給構成および自給率の動向



協力ができるシステム  
 の整備が望まれる。  
 日本の食料自給率(カ  
 ロリーベース)は、一  
 九六〇年の七九%が二  
 〇〇七年には約四〇%  
 にまで減少した。この  
 数字は、世界各国の中  
 でも下位に位置する。  
 主要先進国のアメリカ  
 一・九%、イギリス七  
 四%、フランス三〇%  
 ドイツ九%と比較す  
 ると、海外依存度の高  
 さが際立つ。その中身  
 を見ると、食料を世界  
 各国から輸入しており、  
 日本のフードマイレ  
 ジは、総量では約九〇  
 〇〇億トン・kmと、こ  
 れもまた世界各国と比  
 較して群を抜いて大き  
 な数字であり、国民一  
 人当たりでも世界一位  
 である(二〇〇一年農  
 林水産省による試算)。  
 フードマイレージとは、  
 「食料の生産地から消  
 費地までの輸送距離」  
 の意味であり、重量×  
 距離で表す。この数値

が大きいと輸送に大きなエネルギーを使っていることになる。ま  
 た、このようにエネルギーとお金を投じて輸入した食料であるが、  
 国民一人当たり供給熱量(二〇〇四年度)で見ると、実際に摂取  
 されたのは二五六四キロカロリー中の一八四六キロカロリーであ  
 り、約三割が活用されていない計算となっている(『平成一九年版  
 食育白書』内閣府)。今後は、就業人口の減少、従事者の高齢化、  
 農地面積の減少が予想されており、輸入依存の形態が急速に改善  
 される見通しはない。  
 食料需給面での脆弱な構造、無駄の多い消費実態を踏まえ、私  
 たちが今後、生活上の安全保障面に関わる「食」の問題をどう考  
 え、行動してゆくべきかについて、石弘之氏に詳しく論じていた  
 だいた(八頁、一三頁、)となる日本の「食」(参照)。

家庭・家族

少子化、核家族化、女性の社会進出など、家庭を取り巻く社会  
 状況が変化し、家族の絆、家庭と地域社会との絆が以前とは異な  
 ったものとなってきている。「二〇二〇年の生活像」を考える上で  
 は、家庭・家族の動向は重要な要素であり、これまで家庭内外で  
 のコミュニケーションが果たしてきた機能が、異なった状況下で  
 どのように補完されうるのかが大事なことである。

家族が食卓を囲み、食を介したコミュニケーションをする機会  
 の減少は、親が子供に社会生活のマナーやルールを教える機会の  
 減少となり、子供を育む上での家庭の機能が弱まってきた。また、  
 少子化や家族の小規模化により、兄弟姉妹や近所の子供同士がふ  
 れあい、喧嘩をしながら育つという接点も失われてきている。家  
 庭の孤立化を防ぐためには、地域社会への関わりがいつそう重要  
 になってくると思われる。近隣住民とのネットワークを通じて新た  
 な家族関係が構築されてくる。また、共働き家族が増加してくる  
 中、円滑な子育てを支援するシステムの発展が求められる。

このような観点から、長年、個人や家族の自立の問題を探り、  
 日本の家族の現状や課題把握に取り組んでこられた狭間恵三子氏

に論考をいただいた(二〇頁〜二五頁)、「これからの子どもたちのために」参照。

また、「二〇二〇年の生活像」を考える上での前提的な基盤として、経済・政治について、それに関する課題と論点を、白石浩介氏にご紹介いただいた(一四頁〜一九頁)、「二〇二〇年の暮らしに関わる経済・政治課題について」参照。

### ●生活意識調査の背景と目的

当研究所では、「住まい・生活」に関して生活者が抱えている問題をはじめ、期待する姿・方向やそのギャップを埋める解決策、今後の生活のあり方などの分析・研究を目的に、二〇〇五年から毎年一回、「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を行ってきた。今回の調査では、近未来として「二〇二〇年」を設定し、個々の暮らしの状態、理想の社会像、不安や期待、ライフスタイルや消費行動などについて尋ねた。

前項までに触れた社会環境変化とそれが関わる諸問題に対し、「この意識調査を通じて、生活者の思う「二〇二〇年の生活像」を重ね合わせることにより、現代の社会や生活者が抱える課題を浮き彫りにし、これを解決してゆく方法を考えてゆくヒントとするためである。

その結果は、当研究所所員により、「調査概要」をはじめとして、「食生活と環境行動」、「社会像」、「不安と期待」、「消費スタイル」の項目別に特徴分析を行い、ここから読み取れる生活者の意識を解説した(三九頁〜六八頁参照)。

### ●おわりに

今回は、特集テーマを「二〇二〇年の生活像を考える」とし、社会環境変化の見通しと生活意識調査に基づく生活者の方々の思いをご紹介した。望ましい二〇二〇年の生活を実現するためには、諸課題にどのような対処が必要であり、私たち自身どのように捉え、行動をしてゆくべきかを考え、実践するきっかけとなればと思う。

課題は多様であり、いずれも簡単に解決できるものではないが、「個人の能力を尊重」しつつ、「共に」生きる、「絆を強くして」、「多様な価値をバランス良くさせて」暮らすことを、生活者それぞれが意識し、実践し、仕組みをつくるのに努めてゆくことが大切なのではなからうか。高齢者が企業や地域社会で活躍できる仕組み、エネルギーや食料供給の仕組みなど、人的にも物的にもシェアし、補完し、無駄を極力減らす発想で取り組んでゆくことである。それに気づくための情報提供は、関係者が連携して努めてゆかねばならない。

私どもCELは、中長期的な視点から、社会、生活者の二〇二〇年の生活に関わりのある、エネルギー・環境、住まい・生活、都市・コミュニティの領域において、調査・研究と発信・提言を行ってきた。今回、今回のような定期的な生活意識調査による検証と、社会のあり姿の実現のための実践活動も行っている。今特集での報告内容も踏まえ、持続可能な社会・生活の実現に向け、さまざまな機会を介して官民諸機関の方々と連携して、貢献してゆきたいと考えている。

(大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 所長)

CEL